

第3回家庭部門会議の概要

1. テーマ 家庭における省エネの促進方策

2. 目的

- ・近年の家庭1世帯当たりのエネルギー消費量は、家庭用機器のエネルギー消費効率の大幅な向上により、伸び率自体は鈍化しているものの、機器の大型化・多様化等により石油危機以降増加傾向となっている。
- ・このため、各主体から省エネの取組みについて紹介をいただきながら、家庭での省エネ促進方策を検討する。

3. 会議の開催

(1) 日時：平成26年12月5日（金） 午前10時～正午

(2) 場所：大阪府咲洲庁舎30階 共用会議室

(3) 出席者：

【消費者団体、環境NPO】なにわの消費者団体連絡会、全大阪消費者団体連絡会、公益社団法人全国消費生活相談員協会、公益社団法人日本消費生活アドバイザーコンサルタント協会西日本支部、NPO法人住宅長期保証支援センター、NPO法人ひらかた環境ネットワーク会議、NPO法人大阪環境カウンセラー協会

【エネルギー供給事業者】関西電力(株)、大阪ガス(株)、(一社)大阪府LPガス協会

【自治体等】大阪市、堺市、貝塚市、大阪府、大阪府地球温暖化防止活動推進センター

【その他関係団体】Opower Japan (株)

(4) 議事概要

①環境教育（エネルギー）プログラムの普及について

- ・大阪府から環境教育（エネルギー）プログラムの情報発信や教材冊子作成の進捗状況を報告し、今後の進め方等について意見交換を行った。

②エネルギー料金と省エネ効果

- ・大阪府及び関西電力から国内のデマンドレスポンス実証実験の結果について情報提供を行うとともに、OpowerJapan (株) から家庭向けのエネルギー使用状況レポートの取組みについて情報提供いただき、電力・ガス自由化に向けた課題と方向性について意見交換を行なった。
- ・大阪府から海外の家庭向け省エネ推進施策について情報提供を行なった。

③その他

- ・家庭部門会議のこれまでの取組み等について情報共有した。
- ・大阪府から今冬の節電への協力を依頼した。

(5) 会議での主な意見

(教材冊子の配布、教育プログラム一覧について)

- ・発電だけではなく、太陽熱や地中熱など熱利用についても触れるべき。
- ・エネルギー消費を減らす工夫について、暮らし方など絵でガイドしてはどうか。
- ・機器だけではなく、風土にあった暮らし方や伝統的なものも評価してはどうか。
- ・教科書的にするのではなく、例えば省エネに力を入れるなど、ポイントを絞ってはどうか。
- ・講師向けの指導要領を作成するなど、子供の理解が深まる講義が進められるような工夫が必要。
- ・冊子を配布する際に、出前講座等のプログラムの一覧も併せて送付すると効果的。
- ・各自治体の学校にきちんと周知されるよう、しっかりルートを考えてほしい。

(デマンドレスポンスについて)

- ・省エネを進めるためには、情報を提供すること、それに対して理解を得ること、ご褒美を出すことの3つが大切。
- ・電気・ガスの使用量を抑えていくと、電力会社やガス会社の収益が減ってしまって困ることにならないのか。
⇒・売り上げは落ちるが、一部設備を動かさずに済み、費用が抑えられるというメリットもある。
- ・企業にとっては選択してもらうことが重要。省エネの推進も企業を選択してもらうために行っている側面もあると思う。

(電力・ガス自由化について)

- ・料金システムについての的確な情報で、消費者にとってもメリットがあるような情報が正しい根拠のある形で提供されるツールが出てくればありがたい。
- ・電源が安定していない状況で自由化しても、電気料金が安くなるとは思えない。